

別紙1 関係法令一覧

	番号	関連法規・条例	協議事項	行政庁	担当窓口	要協議内容・備考
法令	1	建築基準法	・規定適合の確認	習志野市	都市整備部 建築指導課	計画通知・検査・仮使用承認を受ける
	2	高齢者、身障者等の移動等の円滑化に関する法律（バリアフリー新法）	・施設のバリアフリー対応	習志野市	都市整備部 建築指導課	特別特定建築物：不特定多数のものが利用する官公署 規模2,000㎡以上 第14条、15条に適合させる
	3	都市計画法	・開発行為	習志野市	都市整備部 都市計画課	開発許可
	4	消防法	・規定適合の確認	習志野消防	予防課	各規定に適合することを確認する
	5	騒音規制法	・届出	習志野市	環境部 環境保全課	指定地域内で建設工事において、くい打機、鉋打機、削岩機、空気圧縮機を使用する場合は施工者が届出を行う
	6	振動規制法	・届出	習志野市	環境部 環境保全課	指定地域内で建設工事において、くい打機など著しい振動を発生させる場合は施工者が届出を行う
	7	大気汚染防止法	・アスベスト関連	千葉県	葛南地域振興事務所 地域環境保全課	アスベストを含有する既存施設の飛散防止措置が必要
	8	エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）	・省エネルギー届出書	習志野市	都市整備部 建築指導課	第一種特定建築物 延床2,000㎡以上の建築物の新築
	9	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）	・分別解体等の届出	習志野市	都市整備部 建築指導課	延床面積≥500㎡の建築物の新築
	10	労働安全衛生法	・届出	厚生労働省 千葉労働局	船橋労働基準監督署 安全衛生課	解体工事において一部アスベスト除去作業有り
	11	電波法	・電波伝搬障害の有無	総務省	関東総合通信局 無線通信部 陸上第一課	伝搬障害防止区域内に高さ31m以上の高層建築物でないことを確認する
	12	景観法		習志野市	都市整備部 都市計画課	現状は景観区域の指定はないが、今後指定された場合は要協議
	13	土壌汚染対策法	・地歴調査等	千葉県	環境生活部 水質保全課 地質環境対策班	3,000㎡以上の土地の形質変更を行う
	14	廃棄物処理法	・産業廃棄物の処理	千葉県	葛南地域振興事務所 地域環境保全課	解体工事において産業廃棄物の委託処理がある
	15	建築物における衛生的環境の確保に関する法律（ビル管理法）	・規定適合の確認			事務所用途で延床面積≥3,000㎡の建築物に該当
	16	文化財保護法	・埋蔵文化財の調査	習志野市	教育委員会 社会教育課	周知の埋蔵文化財包蔵地 鷲沼1丁目遺跡群
	17	駐車場法	・規定適合の確認	習志野市	都市整備部 都市計画課	
県条例	1	千葉県福祉のまちづくり条例	・施設のバリアフリー対応	習志野市	都市整備部 建築指導課	公益的施設等 「不特定多数の者が利用する建築物」に該当
	2	千葉県自然環境保全条例に基づく緑化協定実施要綱	・緑地の整備	千葉県	環境生活部 自然保護課 自然環境企画室	用途が住宅以外で開発区域面積が10,000㎡以上の場合 ⇒事業者が、国又は地方公共団体であるときは、原則として協定を締結しない
	3	土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例（千葉県残土条例）	・各種届出	千葉県 葛南地域振興事務所	廃棄物指導課残土対策室 地域環境保全課	埋立て面積10,000㎡以上 3,000㎡以上10,000㎡未満
	4	路外駐車場の届出制度	・「駐車場法」及び「バリアフリー新法」の届出	習志野市	都市整備部 都市計画課	路外駐車場のうち、「一般公共の用に供されるもの」で「駐車のに供する部分の面積≥500㎡」で「駐車料金を徴収する」場合は、「駐車場法」、「バリアフリー新法」の両方の届出が必要
	5	千葉県廃棄物の処理の適正化等に関する条例	・産業廃棄物の処理	千葉県	環境生活部 資源循環推進課 資源循環企画室	
	6	自然環境保全協定	・自然環境の保護	千葉県	環境生活部 自然保護課 自然環境企画室	10,000㎡以上の造成事業等において自然環境保全のために必要がある場合 ⇒事業者が、国又は地方公共団体であるときは、原則として協定を締結しない
	7	千葉県水道事業給水条例	・新庁舎の給水引込等	千葉県	水道局 船橋水道事務所	給水引込等
	8	がけ条例（千葉県改正建築基準法施行条例第4条）	・法面の規定適合の確認	習志野市	都市整備部 建築指導課	「がけ（地表面が水平面に対し30度を超える角度をなす高さ2メートルを超える土地）の上にあつては、がけの1.5倍、がけの下にあつては、当該がけの2倍に相当する距離以内の場所に居室を有する建築物を建築してはならない。ただし、必要な措置を講ずればこの限りではない。」に適合の確認が必要
市条例	1	習志野市特定建築行為に係る手続き等に関する条例	・届出、事前協議	習志野市	都市整備部 建築指導課	「高さ10mを超える建築物」に該当 特定建築行為計画概要書、公開標識設置届、説明会等報告書の届出・事前協議
	2	習志野市中高層建築物の建築に係る紛争の調整に関する条例	・事前協議 ・標識設置 ・近隣説明	習志野市	都市整備部 建築指導課	第一種住居専用地域：軒の高さが7mを越える建築物又は、地階を除く階数が3以上の建築物、その他の地域：高さが10mを越える建築物 上記の建築をする場合には、条例に基づき確認申請等を行う30日前までに、標識（「お知らせ看板」）の設置と近隣住民への説明が必要
	3	住居表示	・届出	習志野市	総務部 総務課	住居表示実施地区内に建築する場合届出が必要
	4	習志野市土砂等の埋め立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例	・土壌汚染対策法に準拠	習志野市	環境部 環境保全課	埋立て面積300㎡以上3,000㎡未満であれば「小規模埋立て等」に該当
	5	習志野市環境保全条例	・特定建設作業の許可協議	習志野市	環境部 環境保全課	3,000㎡以上であれば土壌汚染対策法の届出を行う 第15条の2 特定建設作業を行う場合は市長許可を受ける
	6	習志野市自然保護及び緑化の推進に関する条例	・開発に伴う緑地面積の適合確認	習志野市	環境部 公園緑地課	第11条の6 開発区域内の緑地保全を行う。施行規則第10条の通り開発区域面積が10,000㎡以上50,000㎡未満に該当するため開発区域の4%以上の面積を公園とする
	7	習志野市開発事業指導要綱	・都市計画法に基づく開発事業の協議	習志野市	都市整備部 都市計画課等	開発許可を要する事業で規模≥500㎡のもの 「各課協議 関係各課一覧」と要協議の上、都市施設整備基準を満たす
	8	習志野市ガス供給条例	・新庁舎のガス引込等	習志野市	企業局	ガス引込等
	9	習志野市下水道条例	・新庁舎の下水放流等	習志野市	都市整備部下水道課排水設備係	下水放流等